

# 第 154 期中間事業報告書

2009 年 4 月 1 日 ▶ 2009 年 9 月 30 日

## MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

中間連結決算ハイライト 3

中間連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

会社の概況 12

株式の概況 13

 三井松島産業株式会社

証券コード：1518

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第154期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、前年からの深刻な景気後退に対して各国政府が実施した経済対策の効果もあり持ち直しの兆しが見られるようになりましたが、欧米諸国において金融不安が継続するなど不安要素をはらみながらの部分的な回復に留まりました。またわが国の経済につきましても、企業収益や株式市況に景気改善の傾向が徐々に現れておりますが、設備投資は減少傾向で推移し、円高の影響もあって、依然厳しい状況が続いております。さらに石炭市況につきましても、前年度から一変し、厳しい経済情勢を背景に需要の減少とともに価格は大幅に下落いたしました。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門が懸命の営業努力を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、燃料事業における海外炭販売量の減少ならびに石炭価格の下落などにより304億31百万円（前年同期比240億15百万円減）となりました。

利益面におきましては、海外子会社の業績が堅調に推移したことから、営業利益は29億30百万円（前年同期比9億25百万円増）、経常利益は33億90百万円（前年同期比14億91百万円増）となり、中間純利益も27億76百万円（前年同期比15億48百万円増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は小康状態を取り戻しつつありますが、金融システム不安は解消されたわけではなく依然として不安定要素を抱えており、またわが国の経済につきましても景気改善の兆しが現れつつありますが、依然として不透明であります。なお、石炭市況につきましては、中国を中心とした新興国の内需回復などにより価格は下げ止まりの感が出てきております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、燃料事業を中心により一層経営の効率化を推し進めるとともに、グループ一体となって更なる収益力の強化ならびに財務体質の改善を図り、株主の皆様のご期待に添うべく企業価値の向上に努めていく所存であります。

なお、第154期通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高530億円、営業利益40億円、経常利益42億円、純利益については30億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

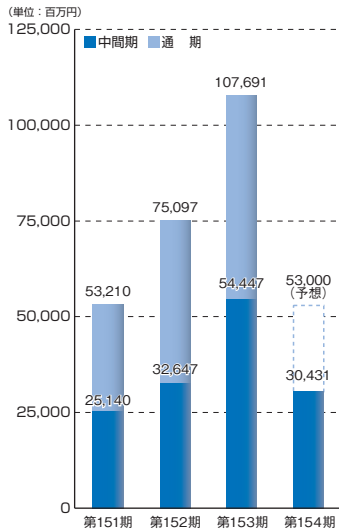
平成21年12月

代表取締役社長 串間 新一郎

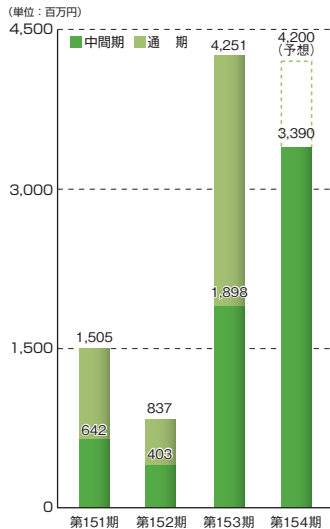
## 中間連結決算ハイライト

区 分	第151期中間期(平成18年度)	第152期中間期(平成19年度)	第153期中間期(平成20年度)	第154期中間期(平成21年度)
売 上 高 (百万円)	25,140	32,647	54,447	30,431
経 常 利 益 (百万円)	642	403	1,898	3,390
中間純利益または中間純損失(△) (百万円)	331	△223	1,228	2,776
1株当たり中間純利益または中間純損失(△) (円)	4.01	△2.12	11.68	26.40
総 資 産 (百万円)	45,675	50,193	54,830	44,599
純 資 産 (百万円)	7,888	11,701	19,232	14,178
1株当たり純資産 (円)	95.54	111.27	182.89	134.83

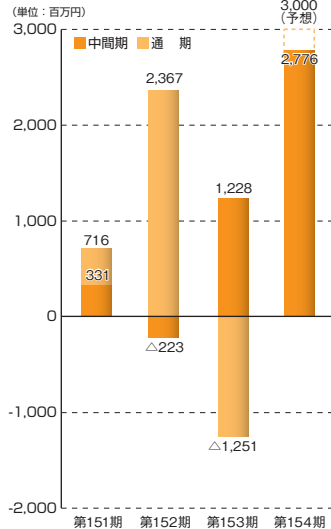
### 売上高



### 経常利益



### 純利益または純損失(△)



### 1株当たり純利益または純損失(△)



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前 期 平成21年3月31日現在	当中間期 平成21年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,269	15,144
固定資産	26,469	29,424
有形固定資産	21,112	22,698
無形固定資産	944	1,263
投資その他の資産	4,412	5,462
繰延資産	36	30
資 産 合 計	45,775	44,599

（単位：百万円）

科目	前 期 平成21年3月31日現在	当中間期 平成21年9月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,309	12,476
固定負債	18,425	17,944
負 債 合 計	36,735	30,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,093	13,554
資 本 金	6,324	6,324
資 本 剰 余 金	3,972	3,972
利 益 剰 余 金	800	3,262
自 己 株 式	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	△ 2,053	623
純 資 産 合 計	9,040	14,178
負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,775	44,599

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
売上高	54,447	30,431
売上原価	50,808	25,963
売上総利益	3,639	4,468
販売費及び一般管理費	1,633	1,537
営業利益	2,005	2,930
営業外収益	216	773
営業外費用	322	313
経常利益	1,898	3,390
特別利益	932	591
特別損失	476	41
税金等調整前中間純利益	2,354	3,940
法人税、住民税及び事業税	850	969
法人税等調整額	275	194
中間純利益	1,228	2,776

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期
	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854	△ 1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,105	△ 4,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 168	685
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,820	△ 951
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,256	7,445

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

# セグメント別概況

## 売上高

(単位：百万円)

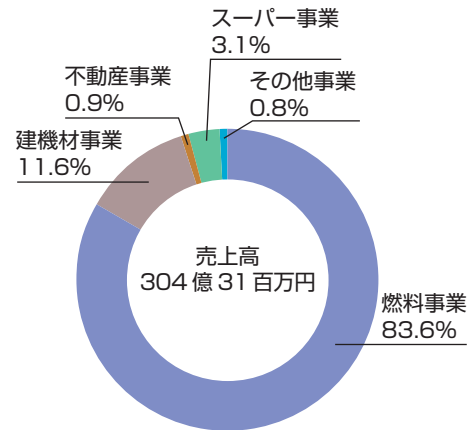
	第152期中間期(平成19年度)	第153期中間期(平成20年度)	第154期中間期(平成21年度)
燃料事業	19,222	43,475	25,438
建機材事業	11,841	9,491	3,530
不動産事業	319	338	263
スーパー事業	981	987	947
その他事業	281	154	252
消去又は全社	-	-	-
合計	32,647	54,447	30,431

## 営業損益

(単位：百万円)

	第152期中間期(平成19年度)	第153期中間期(平成20年度)	第154期中間期(平成21年度)
燃料事業	318	2,095	3,261
建機材事業	15	11	△71
不動産事業	26	10	14
スーパー事業	20	6	1
その他事業	△20	△110	△269
消去又は全社	1	△8	△5
合計	363	2,005	2,930

(注) 各事業の営業損益には、各事業部門間の内部取引を含んでおります。



〔第154期中間期セグメント別売上高構成比〕



燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。海外子会社を通じて32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱を中心に、海外炭の販売に注力してまいりましたが、世界的な景気の低迷による電力・鉄鋼の需要の減少により日本国内向けの販売量が減少し、かつ石炭販売価格が下落したことなどにより、当中間連結会計期間における売上高は254億38百万円（前年同期比180億37百万円減）となりました。利益面におきましては、海外子会社の決算期の違い（3ヶ月）ならびに昨年度既契約のキャリーオーバー分の消化により、旧価格での取引を取り込んでいるために営業利益は32億61百万円（前年同期比11億65百万円増）となりました。

今後におきましては、豪州リデル炭鉱を中心として、カナダ、インドネシア、中国などを供給ソースとした海外炭の販売量拡大に努めるとともに、燃料事業の柱である豪州リデル炭鉱において、委託操業から自社操業への移行を進めることで、操業コストの低減に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。



## 建機材事業

建機材事業におきましては、前年からの不動産・建設業界の市況が著しく悪化する中で、与信管理を厳格に行った結果、当中間連結会計期間における売上高は35億30百万円（前年同期比59億61百万円減）となり、71百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

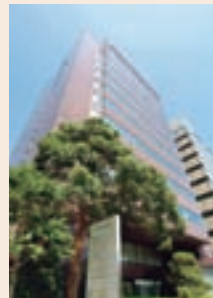
今後におきましては、引き続き与信管理の厳格化に努めながら、独自性かつ収益性のある商品の販売活動に注力してまいります。



## 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度に所有賃貸物件の一部を売却したことに伴う賃貸料の減少などにより、当中間連結会計期間における売上高は2億63百万円（前年同期比75百万円減）となりましたが、所有賃貸物件の修繕費の減少などにより、営業利益は14百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

今後におきましては、所有賃貸物件の設備更新を行うなど入居者へのサービス向上に努め、安定した稼働率を維持するとともに、引き続き資産入替の検討を行い、業績の向上に取り組んでまいります。



## スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域に密着したサービスの充実を図るなど顧客の拡大を目指した営業活動に努めましたが、前年度後半からの個人消費の冷え込みによる影響などにより、当中間連結会計期間における売上高は9億47百万円（前年同期比39百万円減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

今後におきましては、移動販売車の活用、宅配サービスの充実ならびに介護事業の拡充など地域の実態に対応したサービスの強化により顧客を確保し、収益力の強化に取り組んでまいります。



## その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。当中間連結会計期間における売上高は、リサイクル事業が本格的な操業を開始したことなどにより2億52百万円（前年同期比97百万円増）となりましたが、合金鉄製造プラントの償却費が増加したことなどにより、2億69百万円の営業損失（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。

リサイクル・合金鉄製造事業は資源の有効活用を目的とした事業であり、将来的に当社グループにおいて有望な事業と位置付けております。今後におきましては、収益の核となる合金鉄製造事業において、プラントの稼働率向上により製造量の増大を図るとともに、製品販売のための営業活動の強化に努めてまいります。



## 三井松島オーストラリア社によるLiddell炭鉱生産効率化のための設備投資

当社は連結子会社三井松島オーストラリア社を通じ、大手資源会社 Xstrata 社と共同で豪州リデル炭鉱の操業を行っています。

今回の設備投資は、リデル炭鉱における一層の操業コストの低減・安定化を図るため、平成22年4月より採炭方法を委託操業から自社操業へ移行することに伴うものです。

### 設備投資の概要

- (1) 設備内容 石炭採掘重機（エクスカベーター、大型トラック等）
- (2) 投資額 三井松島オーストラリア社投資負担額約 109 百万豪ドル  
（総投資額約 334 百万豪ドルの 32.5%）
- (3) 投資時期 平成21年10月～平成22年10月

### 豪州リデル炭鉱の概要

- (1) 位置 オーストラリア NSW 州ハンターバレー Singleton の北西 25Km  
石炭積出港ニューキャッスルより鉄道距離 107Km
- (2) 生産する石炭 良質の一般炭、非・微粘結炭
- (3) 運営形態 Xstrata 社 67.5%、三井松島オーストラリア社 32.5%のジョイントベンチャー
- (4) 年間生産量 平成21年度（平成21年1月～12月）計画  
原炭 620 万トン（製品炭 430 万トン）
- (5) 埋蔵量 7 億 1,000 万トン



## 会社概要（平成21年9月30日現在）

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 63億2,468万2,946円
- 従業員数 68名
- 主要な事業内容 石炭、石油、鋼材、建材、機械器具の仕入・販売  
セメント、生コンクリート、骨材等の仕入・販売  
一般産業機械、精密機器、電気機器等の仕入・販売  
不動産の販売、賃貸ビル、マンション等の賃貸業

## 取締役・監査役および執行役員（平成21年9月30日現在）

### 取締役

取締役会長	田代	勉
代表取締役社長	串間	新一郎
取締役	柴崎	則之
取締役	竹若	弘一
取締役	曾我	善樹

(注) 取締役 竹若弘一氏、曾我善樹氏は、社外取締役であります。

### 監査役

常勤監査役	長谷川	忠
監査役	荒木	隆繁 (株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長)
監査役	長門	博之 (弁護士)
監査役	上野	寛 (公認会計士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏、上野寛氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号  
東京支社：東京都中央区京橋一丁目12番5号

## 関連会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島建材株式会社  
 松島港湾運輸株式会社 三井松島リソース株式会社 松島炭鉱株式会社  
 池島アーバンマイン株式会社 MMIコールテック株式会社  
 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.  
 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.  
 MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.

### 執行役員

※ 社長執行役員	串間	新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎	則之	営業部門統括、建機材事業部長 東京支社長
常務執行役員	岩崎	均	国内関連業務部長、不動産事業部長
執行役員	高田	義雄	経理部長、情報システム部担当
執行役員	堀江	慎一	総務部長、内部監査室担当
執行役員	小柳	慎司	経営企画部長、海外業務部担当
執行役員	山本	義隆	技術部門（資源・鉱山）担当
執行役員	天野	常雄	燃料・エネルギー事業部長

(注) ※は取締役

# 株式の概況

## 株式の状況（平成21年9月30日現在）

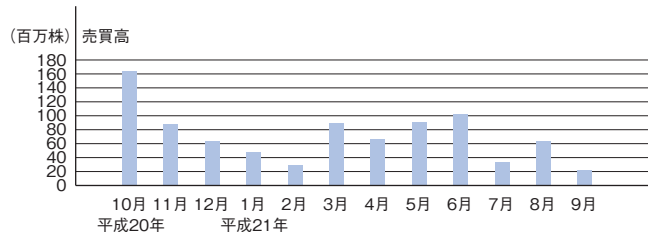
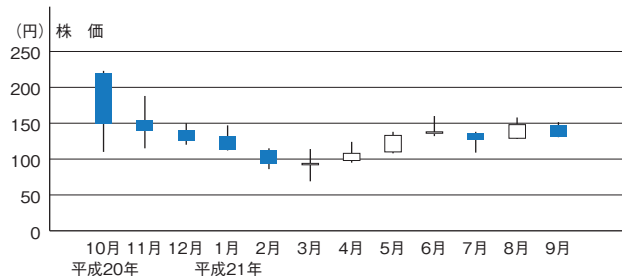
- 発行可能株式総数 ..... 300,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 105,178,572株
- 株主数 ..... 11,774名（前期末比1,392名減）

## 大株主（上位10名）（平成21年9月30日現在）

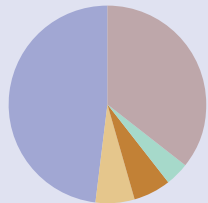
株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,521	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,391	4.18
株式会社三井住友銀行	3,318	3.16
株式会社親和銀行	3,268	3.11
バンク オフ ニューヨーク シーエム クライアント アカウト ジェヒツェー アルティ アイエスツェー - イフイー - イツェー	3,212	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,808	2.67
株式会社西日本シティ銀行	1,600	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.43
九州電力株式会社	1,500	1.43
日本化成株式会社	1,383	1.32

（注）出資比率については、自己株式（25,813株）を控除して算出しております。

## 株価および株式売買高の推移

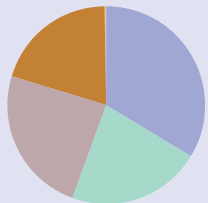


## 所有者別株式分布情報



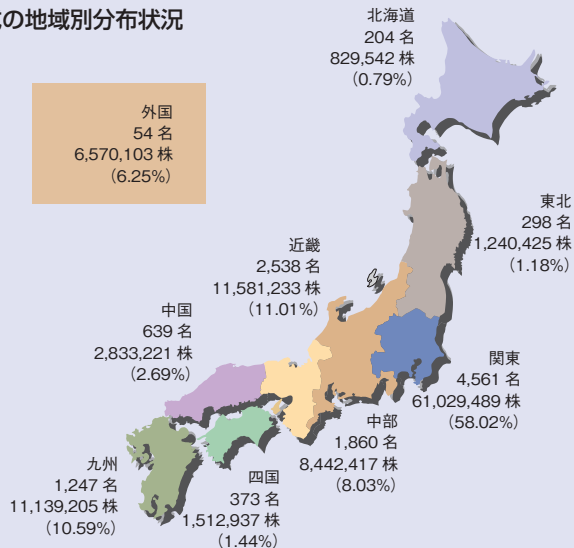
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	39名	37,649,504株	35.80%
証券会社	68名	4,007,458株	3.81%
事業法人他	95名	6,325,538株	6.01%
外国法人等	57名	6,767,103株	6.43%
個人・その他	11,515名	50,428,969株	47.95%
合計	11,774名	105,178,572株	100.00%

## 所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	12名	35,554,317株	33.80%
10万株以上	80名	23,072,767株	21.94%
1万株以上	1,332名	25,406,874株	24.16%
千株以上	9,307名	21,060,020株	20.02%
千株未満	1,043名	84,594株	0.08%
合計	11,774名	105,178,572株	100.00%

## 株式の地域別分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mitsui-matsushima.co.jp/">http://www.mitsui-matsushima.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。